

エネルギー長期計画の見直し

編集長 電力システム改革はいよいよ大詰めに向かっています。藤森さんには、引き続き電気事業の諸問題について、核心に迫りながら解説いただきたいと思います。誌面は、「e-shine Net（電気現場電子版）」でも展開しています。SNS時代を意識して、あえてワンポイントでの解説をお願いすることになりました。短く簡潔な解説は、「言うは易く行うは難し」でしょうが、よろしくお願いします。

今月のテーマは再生可能エネルギーの導入拡大についてです。国のエネルギー戦略において再エネを「主力電源」と位置づける動きがありますね。そうした動きをどうご覧になっていますか。

藤森 再エネ利用拡大を目指して官・民に動きが出てきています。政府は経済産業省の総合資源エネルギー調査会を舞台に、第4次エネルギー基本計画の改定作業を進めています。その骨子も固まり、夏までには新計画が策定される見通しです。

現行計画は、福島原発事故の教訓をもとに、2030年を目標年度に電源ミックスによる安定供給の枠組みを定めたものです。

策定から3年以上を経過したこと、温室効果ガスの排出削減を目指す国際的枠組み「パリ協定」が締結され、わが国としても長期エネルギー戦略の策定が必要になったこと、再生可能エネルギー導入の一層の拡大が必要なこと、IoT（ものインターネット）、AI（人工知能）などエネルギー利用技術が急速に進歩していること——から、新たなエネルギー戦略を第5次計画として策定することになったものです。パリ協定に対応した新計画は、「エネルギーの非化石化」を温暖化対策の目玉にしています。



30年数値目標は据え置きに

編集長 計画改定のポイントは？

藤森 ①2030年の電源別数値目標を見直すか、否か、②不確実性、不確定性が増す中で2050年度のエネルギー政策目標をどのように描き出すか、が議論のポイントでした。

しかし、懸案の原子力については議論が煮詰まらず、中長期的な位置づけを明確に打ち出せませんでした。「エネルギーミックスの数値目標は、道半ば」との理由で、数値目標は維持し、具体化に向けた対策の深堀を目指すことにしました。

エネルギー基本計画は法律に基づく国の計画ですが、防衛政策や農業政策などのような国会での与野党論戦はありません。原子力の位置づけについて国民の理解は得にくいですね。今回は「有識者会議」の提言を受けた形になっていますが、総合資源エネルギー調査会では事務局案に沿って計画案がまとめられました。



原子力+再エネ=非化石エネルギー

編集長 情勢は大きく変わっているのに、「エネルギーミックス」目標は据え置きなのですね。

藤森 実勢は原子力も再エネも目標の下方修正が妥当と思いますが、そうはいかない事情があります。①原子力発電は20～22%、②再生可能エネルギーは22～24%——を目指す現在の数値目標は「パリ協定」の国際公約の根拠となっているのです。政府としては維持するしかなく、総力戦で取り組むべき「必達目標」となってしまったのです。

再稼働に至った原発は5発電所7基だけです。「20～22%」目標の達成には30基以上の再稼働が必要です。残念ながら情勢に好転の兆しは見えません。国民も政府の原子力開発に対する煮え切らない態度に辟易としてきています。国政、地方を問わず、選挙を恐れるあまり原発論争を回避しているように見えます。腰が引けています。

この曖昧な姿勢を反映したのが再エネの

「主力電源化」論ではないでしょうか。原発の「重要なベースロード電源」としての役割を残しつつも、①依存度低減を明記し、②新增設・リプレースについては明記を避けるのは、原発の格下げを意味しているように思われます。

再エネの導入拡大は、特段新味はないが対策が盛りだくさんです。必死に風を吹かせています。高コスト構造を是正しつつ、系統利用の方法を見直し、総力を挙げて「主力電源化」を目指す意気込んでいます。早い話、「原子力+再生エネ」を低炭素社会のベースエネルギーにしようとの目論見です。近々、電力卸取引市場に「非化石価値取引」市場が開設されます。これも非化石重視政策の一環ですね。

IoT, AIで系統技術の再構築

編集長 再エネ対策の深堀りとはどういうことですか。何か新しい対策はあるのですか。

藤森 新味はないということです。IoTやAIを使って配電線レベルのネットワーク技術を深堀りし、電力系統利用技術全般の高度化を図るものです。

大電源をベースにした、従来の中央集権的でタテ社会型の系統運用システムのネットワーク技術を「省エネ・再エネ・分散電源の活用」を促す新しいプラットフォームに再構築しようというわけです。

東京電力の「UTILITY 3・0構想」やNTTとタイアップした再生可能エネルギーの「余剰電力お預かり」制度も、民間事業者の新しい系統技術を目指すアイデアの一つだと思います。日本には系統運用、通信などでは十分な基礎技術を持っていますし、事業者はビッグデータをいっぱい持っています。これらを活用しない手はありません。

その他、風力発電やバイオマス発電、地熱